

現状・課題

- ・我が国の女性研究者の割合は、欧米の先進諸国と比べ、未だ著しく低い水準にあるが、少子高齢化・人口減少の進展の中、女性の活力をより一層活用することが喫緊の課題になっている。
- ・第4期科学技術基本計画に掲げた期待される女性研究者の採用目標「自然科学系全体としては25%（理学系20%、工学系15%、農学系30%、保健系30%）を早期に達成するとともに、更に30%まで高めることを目指す」は未だ達成されていない。（H21：24.2%）

第3次男女共同参画基本計画

（平成22年12月閣議決定）

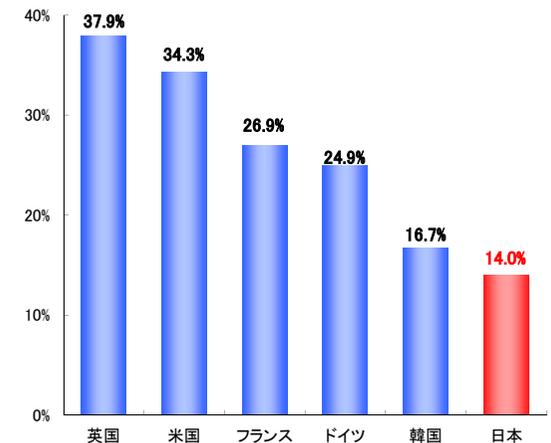
女性研究者が研究と出産・育児・介護等とを両立し、研究を継続するための保育支援、研究支援、復帰支援、慣行の見直しなどの環境整備の充実など、女性研究者が働きやすい環境を醸成する。

第4期科学技術基本計画

（平成23年8月閣議決定）

国は、女性研究者が出産、育児と研究を両立できるよう、研究サポート体制の整備等を行う大学や公的研究機関を支援する。

主要先進国における女性研究者の割合



（出典例）

「総務省 科学技術研究調査報告」(日本)

「NSF Science and Engineering Indicators 2006」(米国)

研究活動支援事業

- 目的・概要：女性研究者が出産・子育て・介護と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援
- 対象機関：大学、独法研究機関等
- 補助期間：3年間
- 【1】一般型 **新規採択 15機関程度（H24：10機関）**
補助金額：3,000万円(H24：2,200万円)
支援内容：支援活動を推進するコーディネーターを配置
出産・子育て・介護期間中の研究活動を支援する者の雇用経費等を支援
- 【2】拠点型 **新規採択 6機関程度（新規）**
補助金額：1,500万円
支援内容：支援活動をさらに推進し普及する観点から、共同研究を行っている企業等他機関や地域と連携し、取組を広げる（シンポジウムの開催等によるネットワークの構築、共同研究を行っている企業等の研究者への支援）

公表・普及事業（新規）

- 目的・概要：取組の事例の収集、分析、あるいはアンケート、ロールモデルのインタビュー等による実態把握を行うことにより、女性研究者の活動支援の更なる推進につなげるとともに取組の普及を図る。
- 新規選定：1機関
- 実施期間：3年間
- 実施金額：2,000万円
- 取組内容：
 - ・女性研究者支援に係る好事例等の収集、分析
 - ・全国シンポジウムの開催等のための情報交換や好事例の普及等